

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 信和株式会社

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 則武 栗夫

【本店の所在の場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 平澤 光良

【最寄りの連絡場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4436

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 平澤 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	12,130,942 (3,221,819)	9,675,425 (3,053,544)	14,757,236
税引前四半期利益又は 税引前利益 (千円)	1,338,213	656,667	1,434,584
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	932,238 (188,180)	439,117 (99,353)	1,007,788
四半期(当期)包括利益 (千円)	914,983	444,735	981,136
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	15,465,196	15,330,271	15,545,795
資産合計 (千円)	21,501,607	20,871,443	21,294,895
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	67.06 (13.53)	31.58 (7.15)	72.49
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	67.05	-	72.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.9	73.5	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,217	1,529,778	686,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,950	396,232	659,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,089,186	1,543,082	1,424,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,938,346	1,654,684	2,063,796

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第10期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費、設備投資、雇用情勢などは持ち直しの動きが見られるなど、各種社会活動には堅調さが感じられる一方で、円安の常態化、物価及び資源価格の高騰、中国経済の先行き懸念、さらに中東地域やウクライナにおける紛争の長期化など、景気の下振れリスクは引き続き顕在化しており、予断を許さない状況が継続しました。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2023年4月から11月の建設投資総額は前年同期比2.4%増の37兆円と安定した水準であったものの、同「建築物着工統計」によると、同期間における住居・非住居合計の着工戸数は594,496棟(前年同期比6.6%減)、着工床面積は70,249千平米(前年同期比10.2%減)と、投資額に反して着工規模が小さい状況となっております。要因としては、建設資材の品薄及び高騰、さらに建設労働者の人手不足及び人件費増加などが挙げられます。一方、異常気象などの自然災害が激甚化・頻発化する中で、災害に強い国づくりに向けた国土強靱化の動きは、継続的・安定的かつ強力に推進されることが政府方針として示されております。加えて、都市部での大規模再開発案件は、依然として向こう数年にわたって継続することが見込まれております。

このような厳しい環境下、当社は購入とレンタルを組み合わせた柔軟な営業提案を展開し、売上収益の獲得に努めました。さらに、超高層ビルでの足場施工に優れた「連層足場」の施工実績積み上げ、大手橋梁工事会社及び大手仮設リース会社と共同開発したシステム吊り足場「ラピッドフロア™」の市場投入開始など、今後の中長期的な需要と国土強靱化政策に沿った新製品の拡販に向けた準備を着実に進めました。

また物流機器部門においても、需要は回復基調にあるものの、必要量や時期などに変動が見られ、伴って受注状況に落ち込みが見られたほか、大型物流倉庫案件の期ずれも生じました。一方で、新たな業界における需要・案件の探索など、今後に向けより裾野を広げる営業活動を展開してまいりました。

コスト面では、引き続きその抑制には努めておりますが、協力会社との持続的な協調関係、今後の供給回復に向けた生産体制を維持すべく、取引価格の改定協力要請に対して誠実に応えてまいりました。また販売費及び一般管理費においては、製品出荷量の減少により発送配達費が大きく減少したため、総額としては減少しているものの、今後も活力ある組織であり続けるための人的資本への投資・還元の拡充を行ったほか、株主還元の一環としての株主優待制度導入費用が発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,675百万円(前年同期比20.2%減)、営業利益は694百万円(前年同期比50.0%減)、税引前四半期利益は656百万円(前年同期比50.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は439百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述していません。

仮設資材部門

仮設資材部門においては、前第3四半期から続く資材価格及び製品価格の高止まり、建設従事者の人件費上昇などを背景に、仮設資材をレンタルで調達する流れが続いております。また、建設従事者の人手不足などにより工事着工が延期・遅延するなどの状況も生じております。これらにより、仮設資材には一定の需要はあるものの、主にくさび緊結式足場の顧客においては、資材調達を先送りにするケースが見られております。また、前期の一時的な要因として、前第3四半期連結累計期間中には価格改定前の集中的な購買の動きがあったことから、前年同期比で販売量が減少しました。

このような状況の中、当社においては10月以降の資材レンタルが高稼働で推移したほか、次世代足場の需要も堅調に推移したことなどを背景に、売上収益に回復傾向が見られたものの、計画していた大型受注が第4四半期にずれ込みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は、7,182百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

物流機器部門

物流機器部門においては、各種産業における生産活動の活発化が見られたことを背景に、大型物流倉庫などリピート案件を中心に安定した受注は見られましたが、需要変動に伴う自動車部品用パレット、液体搬送用バルクコンテナケースの受注量減少や、大型物流倉庫案件、電気機器向けをはじめとするスポット案件が第4四半期にずれ込んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は2,493百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	5,155,426	3,877,435
	次世代足場	1,278,559	1,297,181
	その他の仮設資材	2,048,569	2,007,720
	(小計)	8,482,555	7,182,337
物流機器	パレット	3,648,386	2,493,087
	(小計)	3,648,386	2,493,087
合計		12,130,942	9,675,425

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第3四半期連結累計期間は416,811千円、当第3四半期連結累計期間は345,409千円含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は7,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が267百万円増加した一方、現金及び現金同等物が409百万円減少、棚卸資産が303百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。この結果、資産合計は20,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は3,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,163百万円減少しました。この主な要因は、シンジケートローンの借り換えに伴い借入金が2,752百万円減少したためであります。また、非流動負債は2,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,952百万円増加しました。この主な要因は、シンジケートローンの借り換えに伴い借入金が1,960百万円増加したためであります。この結果、負債合計は5,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は15,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上439百万円、配当の実施667百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し1,654百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は1,529百万円となり、前年同四半期と比べ1,366百万円増加しました。主な収入要因は、税引前四半期利益656百万円、営業債務及びその他の債務の増加563百万円、減価償却費及び償却費434百万円、棚卸資産の減少303百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額351百万円、営業債権及びその他の債権の増加269百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は396百万円となり、前年同四半期と比べ198百万円減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出390百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,543百万円となり、前年同四半期と比べ453百万円増加しました。主な要因は、シンジケートローンの借り換えに伴う、長期借入金の借入による収入2,500百万円及び、長期借入金の返済による支出3,250百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既投資額 (千円)		着手	完了
相模原機材センター(仮称) (神奈川県相模原市)	機材センター	162,500	-	自己資金	2024年3月	2024年7月

(注) 1. 当社は仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 計画の変更等により、投資予定金額の総額は変更になる可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,153,600
計	55,153,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,103,000	14,103,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権であり、権利 内容に何ら限定のない当 社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	14,103,000	14,103,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準 備金増減額 (千円)	資本準 備金残高 (千円)
2023年12月31日		14,103,000		153,576		53,576

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,879,200	138,792	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 25,200		
発行済株式総数	14,103,000		
総株主の議決権		138,792	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 信和株式会社	岐阜県海津市平田町仏師 川字村中30番7	198,600		198,600	1.41
計		198,600		198,600	1.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	山田 博	2023年7月27日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長	取締役 執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	平澤 光良	2023年8月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.2%)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,063,796	1,654,684
営業債権及びその他の債権		2,450,073	2,718,005
棚卸資産		3,406,646	3,103,298
その他の流動資産		41,560	107,565
流動資産合計		<u>7,962,077</u>	<u>7,583,554</u>
非流動資産			
有形固定資産	7	2,403,561	2,394,131
使用権資産		240,048	210,289
のれん	8	9,221,769	9,221,769
無形資産	8	1,387,641	1,362,648
その他の金融資産	11	68,259	90,594
その他の非流動資産		11,537	8,455
非流動資産合計		<u>13,332,817</u>	<u>13,287,889</u>
資産合計		<u>21,294,895</u>	<u>20,871,443</u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		664,207	1,278,635
借入金	9,11	4,242,189	1,490,019
未払法人所得税		122,676	-
その他の金融負債		89,510	67,513
その他の流動負債		122,936	242,201
流動負債合計		<u>5,241,520</u>	<u>3,078,370</u>
非流動負債			
借入金	9,11	-	1,960,078
引当金		45,122	44,689
その他の金融負債		170,269	150,464
繰延税金負債		281,743	294,693
その他の非流動負債		3,900	3,900
非流動負債合計		<u>501,035</u>	<u>2,453,825</u>
負債合計		<u>5,742,555</u>	<u>5,532,196</u>
資本			
資本金		153,576	153,576
資本剰余金		6,918,346	6,918,346
利益剰余金		8,621,667	8,393,179
自己株式		151,505	151,505
その他の資本の構成要素		3,710	16,673
親会社の所有者に帰属する 持分合計		<u>15,545,795</u>	<u>15,330,271</u>
非支配持分		<u>6,543</u>	<u>8,975</u>
資本合計		<u>15,552,339</u>	<u>15,339,247</u>
負債及び資本合計		<u>21,294,895</u>	<u>20,871,443</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5,6	12,130,942	9,675,425
売上原価		9,211,006	7,507,067
売上総利益		2,919,936	2,168,357
販売費及び一般管理費		1,499,333	1,465,314
その他の収益		13,276	26,598
その他の費用		44,483	35,463
営業利益		1,389,396	694,178
金融収益		641	1,068
金融費用		51,824	38,579
税引前四半期利益		1,338,213	656,667
法人所得税費用		415,176	215,287
四半期利益		923,036	441,379
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		932,238	439,117
非支配持分		9,201	2,261
四半期利益		923,036	441,379
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	67.06	31.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	67.05	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		3,221,819	3,053,544
売上原価		2,452,013	2,352,211
売上総利益		769,805	701,332
販売費及び一般管理費		472,887	520,623
その他の収益		6,550	8,419
その他の費用		27,092	15,650
営業利益		276,376	173,478
金融収益		375	595
金融費用		15,938	14,114
税引前四半期利益		260,813	159,959
法人所得税費用		90,080	61,217
四半期利益		170,733	98,741
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		188,180	99,353
非支配持分		17,446	612
四半期利益		170,733	98,741
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	13.53	7.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	13.53	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	923,036	441,379
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,468	4,645
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,468	4,645
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	104	348
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,626	1,636
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	9,522	1,288
税引後その他の包括利益	8,053	3,356
四半期包括利益合計	914,983	444,735
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	924,133	442,303
非支配持分	9,150	2,432
四半期包括利益合計	914,983	444,735

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	170,733	98,741
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	850	1,443
純損益に振り替えられることのない項目 合計	850	1,443
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,576	577
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,626	-
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	13,202	577
税引後その他の包括利益	12,352	865
四半期包括利益合計	158,380	99,607
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	177,580	100,502
非支配持分	19,199	895
四半期包括利益合計	158,380	99,607

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高		153,576	6,919,802	8,211,397	163,101
四半期利益		-	-	932,238	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	932,238	-
配当金	10	-	-	597,517	-
株式報酬取引		-	131	-	7,971
所有者との取引額等合計		-	131	597,517	7,971
2022年12月31日残高		153,576	6,919,671	8,546,117	155,130

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高		138	9,203	-	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581
四半期利益		-	-	-	-	932,238	9,201	923,036
その他の包括利益		1,468	53	9,626	8,104	8,104	51	8,053
四半期包括利益合計		1,468	53	9,626	8,104	924,133	9,150	914,983
配当金	10	-	-	-	-	597,517	-	597,517
株式報酬取引		-	-	-	-	7,839	-	7,839
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	589,678	-	589,678
2022年12月31日残高		1,330	9,257	9,626	961	15,465,196	18,689	15,483,886

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高		153,576	6,918,346	8,621,667	151,505
四半期利益		-	-	439,117	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	439,117	-
配当金	10	-	-	667,605	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	667,605	-
2023年12月31日残高		153,576	6,918,346	8,393,179	151,505

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高		2,025	9,825	8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339	
四半期利益		-	-	-	-	439,117	2,261	441,379	
その他の包括利益		4,645	177	1,636	3,186	3,186	170	3,356	
四半期包括利益合計		4,645	177	1,636	3,186	442,303	2,432	444,735	
配当金	10	-	-	-	-	667,605	-	667,605	
非金融資産への振替		-	-	9,777	9,777	9,777	-	9,777	
所有者との取引額等合計		-	-	9,777	9,777	657,827	-	657,827	
2023年12月31日残高		6,670	10,003	-	16,673	15,330,271	8,975	15,339,247	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,338,213	656,667
減価償却費及び償却費	453,287	434,039
金融収益及び金融費用	51,183	37,511
固定資産売却損益（は益）	5,396	14,713
固定資産処分損	11	5,661
株式報酬費用	4,694	1,184
棚卸資産の増減	988,194	303,348
営業債権及びその他の債権の増減	150,691	269,167
営業債務及びその他の債務の増減	221,779	563,544
その他の増減	190,659	183,499
小計	973,371	1,901,575
利息及び配当金の受取額	641	1,068
利息の支払額	34,926	21,069
法人所得税の支払額	775,869	351,938
法人所得税の還付額	-	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,217	1,529,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,507	14,259
有形固定資産の取得による支出	556,733	390,952
無形資産の取得による支出	34,629	9,632
金融資産の取得による支出	9,141	9,752
その他	45	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,950	396,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,425,432	1,000,000
短期借入金の返済による支出	1,554,979	1,000,000
長期借入金の借入による収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	250,000	3,250,000
ファイナンス費用の支出	7,808	59,482
配当金の支出	599,029	665,700
リース負債の返済による支出	102,801	67,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,186	1,543,082
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,304	424
現金及び現金同等物の増減額	1,522,223	409,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,569	2,063,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,938,346	1,654,684

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

信和株式会社(以下「当社」)は日本で設立され、同国に本社を置いており、登記されている本社の所在地は岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7です。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」)から構成されます。当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている資産・負債を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

5. セグメント情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	5,155,426	3,877,435
	次世代足場	1,278,559	1,297,181
	その他の仮設資材	2,048,569	2,007,720
	(小計)	8,482,555	7,182,337
物流機器	パレット	3,648,386	2,493,087
	(小計)	3,648,386	2,493,087
合計		12,130,942	9,675,425

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第3四半期連結累計期間は416,811千円、当第3四半期連結累計期間は345,409千円含まれております。

6. 収益

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、製品の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

収益とセグメント売上収益との関連は、「5. セグメント情報」に記載の製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益と同一であります。

7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び除売却の金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、380,019千円、110千円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、390,406千円、6,494千円であります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、有形固定資産の取得に関するコミットメントはありません。

8. 企業結合により取得した資産及び耐用年数を確定できない商標権

当社グループののれん及び耐用年数を確定できない商標権について、每期または減損の兆候がある場合にその都度、減損テストを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、のれん及び耐用年数を確定できない商標権の取得、処分及び減損の兆候はありません。

9. 借入金

前連結会計年度末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち3,242,189千円、当第3四半期連結会計期間末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち2,450,098千円については、以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき、該当する借入金の返済を求められることがあります。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間中に借り換えを実施しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(1) 利益維持

各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 純資産維持

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(1) 純資産維持

2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2023年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

但し、各決算期につき、のれんに関する減損会計にもとづく損失控除額は組戻すものとする。

(2) 利益維持

2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日において、連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、最初の判定は、2025年3月決算期の末日及びその直前の期の決算を対象として行われる。

10. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	597,517	43.00	2022年3月31日	2022年6月9日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445,135	32.00	2023年3月31日	2023年6月9日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	222,469	16.00	2023年9月30日	2023年12月4日

11. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値、並びにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されていない金融資産または金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

前連結会計年度
(2023年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式(注)1	20,934	20,934	-	-	20,934
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等(注)2	13,820	-	13,820	-	13,820
合計	34,754	20,934	13,820	-	34,754
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金(1年内返済予定含む)(注)3	3,242,189	-	3,242,189	-	3,242,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債(注)4	11,616	-	11,616	-	11,616
合計	3,253,805	-	3,253,805	-	3,253,805

- (注) 1. 上場株式は、取引所の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。
2. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
3. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
4. デリバティブ取引は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
5. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、並びに短期借入金については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
6. レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

当第3四半期連結会計期間
 (2023年12月31日)

(単位：千円)

帳簿価額	公正価値				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式(注)1	37,315	37,315	-	-	37,315
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等(注)2	19,620	-	19,620	-	19,620
合計	56,935	37,315	19,620	-	56,935
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金(1年内返済予定含む)(注)3	2,450,098	-	2,450,098	-	2,450,098
合計	2,450,098	-	2,450,098	-	2,450,098

- (注) 1. 上場株式は、取引所の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。
2. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
3. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
4. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、並びに短期借入金については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
5. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

12. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	932,238	439,117
希薄化後四半期利益(千円)	932,238	-
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,901,762	13,905,744
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数(株)	13,903,453	-
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	67.06	31.58
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	67.05	-

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	188,180	99,353
希薄化後四半期利益(千円)	188,180	-
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,905,882	13,904,366
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数(株)	13,907,558	-
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	13.53	7.15
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	13.53	-

(注) 当第 3 四半期連結会計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 承認日

2024年 2 月 14日に本要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	222,469千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

信和株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信和株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、信和株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。